



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 ヨネックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 7906 URL <http://www.yonex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林田 草樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 米山 修一

TEL 03-3839-7112

定時株主総会開催予定日 平成30年6月20日

配当支払開始予定日

平成30年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	62,188	1.9	2,925	△29.5	2,858	△25.5	1,862	△38.7
29年3月期	61,042	12.7	4,147	26.5	3,839	29.5	3,037	36.4

(注) 包括利益 30年3月期 2,258百万円 (△17.2%) 29年3月期 2,727百万円 (60.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	21.33	21.29	5.2	5.4	4.7
29年3月期	34.82	34.72	9.0	7.7	6.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

※1 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

※2 「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	53,237	36,815	69.1	421.54
29年3月期	52,213	34,988	67.0	400.75

(参考) 自己資本 30年3月期 36,807百万円 29年3月期 34,978百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,783	△1,170	△918	11,590
29年3月期	3,241	△2,674	2,022	10,815

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	436	14.4	1.3
30年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	436	23.4	1.2
31年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		20.8	

※当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期年間配当金は、当該株式分割前の実際の金額であります。株式分割を考慮しますと、平成29年3月期の1株当たり年間配当金は5円00銭となります。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	△0.7	1,600	△14.5	1,600	△16.3	1,200	△8.4	13.74
通期	64,500	3.7	3,000	2.6	3,000	4.9	2,100	12.7	24.05

※「1株当たり当期純利益」は、平成29年3月期末時点で株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めて算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	93,620,800 株	29年3月期	93,620,800 株
② 期末自己株式数	30年3月期	6,303,882 株	29年3月期	6,338,004 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	87,307,147 株	29年3月期	87,231,457 株

※1 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※2 平成30年3月期の「期末自己株式数」には、株式給付信託口が保有する当社株式数が含まれております。また平成30年3月期の「期中平均株式数」の計算において控除する自己株式には、株式給付信託口が保有する当社株式の期中平均株式数が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	49,392	0.5	1,022	△52.4	1,262	△47.0	988	△53.4
29年3月期	49,128	1.9	2,146	27.0	2,380	37.7	2,121	73.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	11.32	11.30
29年3月期	24.33	24.25

※1 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

※2 「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めて算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	47,432	32,778	69.1	375.30
29年3月期	47,714	32,206	67.5	368.87

(参考) 自己資本 30年3月期 32,770百万円 29年3月期 32,196百万円

※1 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※2 「1株当たり当期純資産」は、株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めて算出しております。

<個別業績の前期実績との差異理由>

当期において、販売構成比の変化、円安の影響による売上総利益率の低下が影響し、営業利益、経常利益が前期実績を下回る結果となりました。また、前期はラケット新工場取得に伴う国庫補助金の計上と法人税の優遇税制の適用があったことにより前期の当期純利益と当期の当期純利益との間に差異が生じています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

業績予想等の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成30年5月10日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、欧米諸国では底堅い雇用環境と個人消費を背景に景気回復基調が続いております。中国では減速懸念がありながらも、輸出や個人消費が下支えし堅調を維持しています。国内では、企業収益や雇用環境の改善等を背景に景気は緩やかな回復基調が続いております。

スポーツ用品業界においては、世界的な健康志向の高まりやアジアを中心とした新興国におけるスポーツ人口の増加が見られる一方で、グローバル市場における競争は激化しており、引き続き厳しい市場環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは「独創の技術と最高の製品で世界に貢献する」の経営理念のもとに「ものづくり」への真摯な取り組みを継続するとともに、その製品をより多くのお客様にお届けすべくグローバル展開への取り組みを進めております。

また、世界的に著名な契約選手の活躍に連動した広告宣伝活動を展開し、ヨネックスブランドの魅力と優位性を訴求するとともに、ジュニア選手の育成や大会協賛を通じて競技の普及発展に注力し、マーケットの創造拡大に努めております。

売上については、中国現地販売子会社を通じた販売網構築を進めましたが、在庫調整が影響し主要なバドミントン用品は微減となりましたが、新製品の発売や契約選手の活躍が奏功しテニス用品の売上は伸張しております。

この結果、当連結会計年度における連結売上高は621億88百万円（前期比1.9%増）と増加しました。

利益については、品目別販売構成比の変化、国内新工場の稼働に伴う製造コスト増及び前年に比べて円安に推移した為替変動に伴う輸入原材料や商品の調達コスト増等による売上総利益率の低下が影響し、営業利益は29億25百万円（前期比29.5%減）、経常利益は28億58百万円（前期比25.5%減）、米国税制改正に伴う繰延税金資産の取崩しの影響もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は18億62百万円（前期比38.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①【スポーツ用品事業】

イ. [日本]

国内ではバドミントンにおいて、競技用チームウェア、シューズ、シャトルコック、ストリング等の売上が増加となりました。また、海外代理店向け輸出・仲介では、テニスラケット、シューズ等の売上が増加しましたが、バドミントンラケット、ストリング等が減少し、合計では前年比微増となりました。

一方、利益については販売構成比の変化、円安の影響等による売上総利益率の低下、将来を見据えた選手契約の獲得や大会協賛等による広告宣伝費の増加により減益となりました。

この結果、売上高は396億6百万円（前期比1.2%増）、営業利益は9億79百万円（前期比53.7%減）となりました。

ロ. [北米]

北米販売子会社では、バドミントン用品の売上が横ばいで推移したものの、若手契約選手の活躍によるヨネックスブランドへの注目度の高まりや新製品発売効果により、テニス用品の売上が大きく伸張し増収となりました。利益については、取引価格の見直しによる売上総利益率の改善もあり増益となりました。

この結果、売上高は19億69百万円（前期比11.9%増）、営業利益は1億28百万円（前期比113.2%増）となりました。

ハ. [ヨーロッパ]

ヨーロッパ販売子会社では、新製品効果もありバドミントン用品の売上が伸張したことに加え、テニスでは、契約選手の活躍に加え、新製品投入との相乗効果により売上を伸ばした結果、前年に比べ増収となりました。利益については、販管費の節減もあり増益となりました。

この結果、売上高は24億43百万円（前期比11.2%増）、営業利益67百万円（前期比247.8%増）となりました。

ニ. [アジア]

中国販売子会社では、当連結会計年度初頭からの在庫調整によりシューズを除くバドミントン用品の売上が前年に比べて減少しました。利益については、販売構成比の変化及び在庫適正化への取り組みにより売上総利益率は低下したものの、効率的な販管費の使用により増益となりました。

台湾子会社では、製造部門でバドミントンラケットの生産量は減少となり、販売部門でも競争環境激化により台湾国内向けバドミントン用品の売上が減少したものの、為替換算により合計では前年比で微増となりました。利益については、売上総利益率の低下及び販管費の増大により減益となりました。

また、インド製造子会社については当年4月より製造を開始し、生産体制の強化や需要の創出に向けた取り組みを実施しているものの、費用が先行しているため利益の下押し要因となりました。

この結果、売上高は176億81百万円(前期比1.3%増)、営業利益は17億35百万円(前期比8.6%減)となりました。

これらの結果、各地域セグメントを合計したスポーツ用品事業の売上高は617億円(前期比1.9%増)、営業利益は29億10百万円(前期比28.9%減)となりました。

②【スポーツ施設事業】

スポーツ施設事業の中核をなすヨネックスカントリークラブでは、インターネット予約の強化、オープンコンペやイベントの開催等集客への取り組みに注力したものの、長雨や例年以上に寒波、降雪が厳しい年となった影響で入場者数が減少し、売上は前期に比べ減少したものの、利益については、経費節減により増益となりました。

この結果、スポーツ施設事業の売上高は4億87百万円(前期比3.5%減)、営業利益は43百万円(前期比29.8%増)となりました。

(注) セグメント別の記載において、売上高については、「外部顧客への売上高」について記載し、営業損益については、「調整額」考慮前の金額によっております。

今後の見通し

今後のスポーツ用品業界は、世界的な健康志向の高まりや新興国での競技人口の増加等が見込まれる一方で、グローバル市場においては厳しい競争が継続するものと予想されます。こうした中で、当社はバドミントンを柱にアジアを中心とした海外における販売基盤の構築に注力し、中長期的な海外事業の強化を図ります。また、テニスにおいてもジュニア層の使用率向上等を足掛かりにグローバル市場での成長を見込んでおります。新規有力選手契約の獲得や大会協賛は、将来的な業績を牽引する先行的な投資として重視し、スポーツ用品事業全般のマーケティング活動を強化してまいります。

次期連結会計年度における当社グループの業績見通しについては、下記の通りであります。

売上高	645億円(前期比 3.7%増)
営業利益	30億円(前期比 2.6%増)
経常利益	30億円(前期比 4.9%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	21億円(前期比 12.7%増)

なお、見通しの前提となる為替レートは、105円/米ドル、130円/ユーロ、17.0円/人民元、3.60円/台湾ドル、150円/ポンドを想定しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、532億37百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億23百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加及び繰延税金資産の減少によるものであります。

当連結会計年度末の負債につきましては、164億22百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億2百万円の減少となりました。その主な要因は、未払法人税等、長期借入金の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産につきましては、368億15百万円となり、前連結会計年度末に比べて18億26百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ7億75百万円増加し、当連結会計年度末は115億90百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は27億83百万円(前期比14.1%減)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益28億59百万円、減価償却費13億35百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払11億88百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は11億70百万円(前期比56.2%減)となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得9億50百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は9億18百万円(前連結会計年度は20億22百万円の獲得)となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済5億65百万円、配当金の支払4億30百万円であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,865,392	11,640,900
受取手形及び売掛金	11,859,172	12,389,102
商品及び製品	5,673,986	6,104,587
仕掛品	1,267,912	1,147,863
原材料及び貯蔵品	1,023,528	896,448
繰延税金資産	719,339	680,802
その他	1,045,345	1,025,907
貸倒引当金	△42,908	△35,057
流動資産合計	32,411,770	33,850,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,381,415	13,796,432
減価償却累計額	△7,439,436	△7,862,448
建物及び構築物(純額)	5,941,978	5,933,983
機械装置及び運搬具	5,163,788	5,555,083
減価償却累計額	△3,433,568	△3,861,078
機械装置及び運搬具(純額)	1,730,219	1,694,005
工具、器具及び備品	2,494,066	2,711,587
減価償却累計額	△2,138,769	△2,305,931
工具、器具及び備品(純額)	355,296	405,656
コース勘定	189,238	189,238
立木	7,668	7,668
土地	8,079,819	8,098,724
リース資産	49,846	69,972
減価償却累計額	△27,608	△26,803
リース資産(純額)	22,237	43,169
建設仮勘定	281,302	57,717
有形固定資産合計	16,607,761	16,430,162
無形固定資産		
投資その他の資産	442,796	405,547
投資有価証券	133,443	155,813
長期預金	512,190	506,240
繰延税金資産	1,706,923	1,456,063
その他	399,496	434,574
貸倒引当金	△850	△1,527
投資その他の資産合計	2,751,203	2,551,162
固定資産合計	19,801,761	19,386,873
資産合計	52,213,531	53,237,428

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,371,152	3,247,237
未払金	1,472,899	1,605,677
短期借入金	—	91,170
1年内返済予定の長期借入金	565,555	565,555
未払法人税等	731,426	202,874
未払消費税等	—	149,943
賞与引当金	828,347	788,166
その他	906,492	993,917
流動負債合計	7,875,873	7,644,541
固定負債		
長期借入金	4,196,388	3,630,833
退職給付に係る負債	3,194,950	3,161,011
役員退職慰労引当金	235,064	236,158
株式給付引当金	17,115	17,115
長期預り保証金	1,645,711	1,648,526
その他	59,788	83,841
固定負債合計	9,349,018	8,777,485
負債合計	17,224,892	16,422,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,706,600	4,706,600
資本剰余金	7,659,236	7,660,041
利益剰余金	24,878,239	26,303,395
自己株式	△1,364,436	△1,357,862
株主資本合計	35,879,640	37,312,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,369	35,893
為替換算調整勘定	△417,624	△132,608
退職給付に係る調整累計額	△503,660	△408,021
その他の包括利益累計額合計	△900,916	△504,736
新株予約権	9,915	7,963
純資産合計	34,988,639	36,815,400
負債純資産合計	52,213,531	53,237,428

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	61,042,811	62,188,009
売上原価	34,239,235	36,241,928
売上総利益	26,803,576	25,946,080
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	9,487,194	9,494,745
貸倒引当金繰入額	6,190	8,535
給料及び手当	4,171,266	4,351,911
賞与引当金繰入額	432,951	389,640
退職給付費用	246,666	263,044
役員退職慰労引当金繰入額	30,481	30,254
減価償却費	668,422	532,448
研究開発費	1,192,132	1,287,400
その他	6,420,271	6,662,848
販売費及び一般管理費合計	22,655,576	23,020,829
営業利益	4,147,999	2,925,250
営業外収益		
受取利息	18,897	31,424
受取賃貸料	16,450	20,046
その他	31,743	36,145
営業外収益合計	67,091	87,616
営業外費用		
支払利息	12,922	13,057
支払手数料	999	1,000
為替差損	333,859	123,960
売上割引	14,677	13,450
その他	13,623	2,681
営業外費用合計	376,082	154,149
経常利益	3,839,009	2,858,717
特別利益		
国庫補助金	269,800	—
新株予約権戻入益	—	624
特別利益合計	269,800	624
税金等調整前当期純利益	4,108,809	2,859,342
法人税、住民税及び事業税	1,191,698	765,484
法人税等調整額	△120,635	231,317
法人税等合計	1,071,063	996,802
当期純利益	3,037,745	1,862,539
親会社株主に帰属する当期純利益	3,037,745	1,862,539

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,037,745	1,862,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,681	15,524
為替換算調整勘定	△394,369	285,015
退職給付に係る調整額	73,614	95,639
その他の包括利益合計	△310,073	396,179
包括利益	2,727,672	2,258,719
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,727,672	2,258,719
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,706,600	7,492,401	22,287,389	△1,221,712	33,264,679
当期変動額					
剰余金の配当			△446,895		△446,895
親会社株主に帰属する当期純利益			3,037,745		3,037,745
自己株式の取得				△198,400	△198,400
自己株式の処分		166,835		55,676	222,511
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	166,835	2,590,850	△142,723	2,614,961
当期末残高	4,706,600	7,659,236	24,878,239	△1,364,436	35,879,640

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	9,688	△23,254	△577,275	△590,842	14,365	32,688,202
当期変動額						
剰余金の配当						△446,895
親会社株主に帰属する当期純利益						3,037,745
自己株式の取得						△198,400
自己株式の処分						222,511
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,681	△394,369	73,614	△310,073	△4,450	△314,524
当期変動額合計	10,681	△394,369	73,614	△310,073	△4,450	2,300,437
当期末残高	20,369	△417,624	△503,660	△900,916	9,915	34,988,639

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,706,600	7,659,236	24,878,239	△1,364,436	35,879,640
当期変動額					
剰余金の配当			△437,383		△437,383
親会社株主に帰属する当期純利益			1,862,539		1,862,539
自己株式の処分		804		6,573	7,377
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		804	1,425,155	6,573	1,432,533
当期末残高	4,706,600	7,660,041	26,303,395	△1,357,862	37,312,173

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	20,369	△417,624	△503,660	△900,916	9,915	34,988,639
当期変動額						
剰余金の配当						△437,383
親会社株主に帰属する当期純利益						1,862,539
自己株式の処分						7,377
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,524	285,015	95,639	396,179	△1,951	394,227
当期変動額合計	15,524	285,015	95,639	396,179	△1,951	1,826,760
当期末残高	35,893	△132,608	△408,021	△504,736	7,963	36,815,400

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,108,809	2,859,342
減価償却費	1,352,830	1,335,357
国庫補助金	△269,800	—
新株予約権戻入益	—	△624
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13,710	△7,979
賞与引当金の増減額(△は減少)	63,943	△43,838
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	120,002	98,722
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18,061	1,093
長期前払費用償却額	56,455	53,181
受取利息及び受取配当金	△21,530	△34,064
支払利息	12,922	13,057
為替差損益(△は益)	308,397	△2,500
固定資産売却損益(△は益)	△382	△3,461
固定資産除却損	3,064	3,726
その他の営業外損益(△は益)	△15,877	△32,958
売上債権の増減額(△は増加)	△5,914	△544,560
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,045,948	△14,593
仕入債務の増減額(△は減少)	△155,661	△92,786
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,549	152,816
その他の資産の増減額(△は増加)	△316,836	△19,889
その他の負債の増減額(△は減少)	149,443	196,055
小計	4,350,820	3,916,096
利息及び配当金の受取額	21,717	34,003
利息の支払額	△13,084	△12,627
その他の収入	44,700	51,286
その他の支出	△27,352	△16,131
法人税等の支払額	△1,135,578	△1,188,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,241,222	2,783,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△612,490	△100,000
定期預金の払戻による収入	600,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△2,593,517	△950,512
有形固定資産の売却による収入	382	18,492
国庫補助金による収入	269,800	—
無形固定資産の取得による支出	△168,689	△138,899
貸付けによる支出	△9,005	△15,115
貸付金の回収による収入	27,342	16,778
その他	△188,686	△101,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,674,863	△1,170,732
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	86,700
長期借入れによる収入	2,950,000	—
長期借入金の返済による支出	△488,055	△565,555
自己株式の取得による支出	△198,400	—
自己株式の売却による収入	198,225	—
配当金の支払額	△446,269	△430,283
その他	7,109	△9,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,022,609	△918,887
現金及び現金同等物に係る換算差額	△218,684	81,149
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,370,283	775,507
現金及び現金同等物の期首残高	8,445,109	10,815,392
現金及び現金同等物の期末残高	10,815,392	11,590,900

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、スポーツ用品の製造・販売を行うスポーツ用品事業とゴルフ場の運営等を行うスポーツ施設事業から構成されております。

スポーツ用品事業については、バドミントン用品、テニス用品、ゴルフ用品等の製造・販売を行っております。製造については、国内における当社の製造拠点に加え、アジア(台湾・インド)の各現地法人で行っております。販売については当社が国内販売、及び海外販売代理店への輸出・仲介貿易を行っており、海外においては北米(米国・カナダ)、ヨーロッパ(英国・ドイツ)、アジア(台湾・中国)の現地法人がそれぞれ担当しております。なお、インド現地法人は製造子会社であり、現地における販売については販売代理店が担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

スポーツ施設事業については、ゴルフ場、テニス・ゴルフ練習場の運営を国内の当社のみが行っております。

従って、当社グループのスポーツ用品事業については、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「ヨーロッパ」、「アジア」を4つの報告セグメントとし、スポーツ施設事業については、「スポーツ施設事業」を1つの報告セグメントとした5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	39,130,980	1,760,981	2,197,436	17,448,789	60,538,187	504,624	61,042,811	—	61,042,811
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,513,508	2,191	3,264	3,925,769	13,444,734	23,355	13,468,090	△13,468,090	—
計	48,644,488	1,763,172	2,200,701	21,374,559	73,982,922	527,979	74,510,901	△13,468,090	61,042,811
セグメント利益	2,113,289	60,323	19,321	1,899,123	4,092,057	33,254	4,125,312	22,687	4,147,999
セグメント資産	44,877,211	1,289,506	1,869,122	8,552,241	56,588,083	1,940,656	58,528,740	△6,315,208	52,213,531
その他の項目									
減価償却費	1,163,606	6,566	23,683	127,841	1,321,697	31,133	1,352,830	—	1,352,830
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,249,470	19,717	9,298	309,794	2,588,281	79,053	2,667,335	—	2,667,335

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	39,606,290	1,969,662	2,443,459	17,681,509	61,700,922	487,087	62,188,009	—	62,188,009
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,320,606	262	8,265	3,661,105	12,990,240	22,483	13,012,724	△13,012,724	—
計	48,926,897	1,969,925	2,451,724	21,342,615	74,691,162	509,570	75,200,733	△13,012,724	62,188,009
セグメント利益	979,113	128,595	67,210	1,735,256	2,910,175	43,147	2,953,323	△28,072	2,925,250
セグメント資産	45,021,992	1,432,736	2,101,982	9,940,233	58,496,944	2,055,922	60,552,866	△7,315,438	53,237,428
その他の項目									
減価償却費	1,124,483	4,322	15,313	160,551	1,304,671	30,686	1,335,357	—	1,335,357
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	811,551	26,600	2,865	190,183	1,031,201	42,623	1,073,825	—	1,073,825

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	70,952	94,938
棚卸資産の調整額	△48,264	△123,010
合計	22,687	△28,072

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△9,314,986	△9,396,858
全社資産※	3,788,453	2,993,105
棚卸資産の調整額	△788,674	△911,685
合計	△6,315,208	△7,315,438

※全社資産は、報告セグメントに帰属しない繰延税金資産及び定期預金であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
30,700,505	1,761,162	3,672,414	24,365,850	542,877	61,042,811

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアのうち、中国は15,931,235千円です。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
31,199,549	1,969,662	3,996,180	24,378,853	643,763	62,188,009

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアのうち、中国は15,932,207千円です。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	400.75円	421.54円
1株当たり当期純利益金額	34.82円	21.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	34.72円	21.29円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	3,037,745	1,862,539
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	3,037,745	1,862,539
期中平均株式数(千株)	87,231	87,307
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	34.72	21.29
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	262	174
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(注) 1. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。

当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、当連結会計年度179,957株であり、期末株式数は当連結会計年度179,878株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。